

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,214,740			4,651,814	実質収支比率		
市町村名	猿払村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,163,194	4,598,445	經常収支比率	95.5	89.3	(98.3)	(92.6)
					首都	×	歳入歳出差引	51,546	53,369	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	255	0	標準財政規模	2,677,493	2,734,991		
					中部	×	実質収支	51,291	53,369	財政力指数	0.26	0.25		
人口	平成27年国調(人)	2,684	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-2,078	-11,143	公債費負担比率	14.9	14.7		
	平成22年国調(人)	2,825			山振	○	積立金	26,755	32,355	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.0					繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	2,766	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	98,471	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	2,610		第1次	545	544	指数表選定	○	実質単年度収支	-73,794	21,212	実質公債費比率	10.4	9.7
	平31.01.01(人)	2,745		第2次					基準財政収入額	652,463	612,873	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	2,624							基準財政需要額	2,382,090	2,381,525			
	増減率(%)	0.8							標準税収入額等	876,727	890,973			
	うち日本人(%)	-0.5		第3次					經常経費充当一般財源等	2,485,169	2,425,239			
									歳入一般財源等	3,143,872	3,192,080			
面積(km <sup>2</sup> )	589.97													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5													
世帯数(世帯)	1,174													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,307,415	4,968,349			
	市区町村長	1	7,000		一般職員	80	223,280	2,791	うちの公的資金	4,852,123	4,459,401			
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	267,830	208,725			
	教育長	1	5,550		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,450		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	積立金	722,898	794,614			
	議会議員	6	1,850		合計	82	228,688	2,789	減債基金	281,505	281,481			
					ラสบライレス指数				96.5	その他特定目的基金	1,272,449	1,419,005		
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	国民健康保険病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	南宗谷衛生施設組合	(11)	猿払振興公社			
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	下水道事業特別会計	(10)	稚内地区消防事務組合	(12)	猿払村産産振興公社			
		(4)	後期高齢者医療特別会計											
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)											

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	604,584	11.6	604,584	23.9	普通税	604,584	100.0	3,997	
地方譲与税	80,408	1.5	80,408	3.2	法定普通税	604,584	100.0	3,997	
利子割交付金	953	0.0	953	0.0	市町村民税	420,838	69.6	3,997	
配当割交付金	3,079	0.1	3,079	0.1	個人均等割	5,224	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,990	0.0	1,990	0.1	所得割	394,032	65.2	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,953	1.5	1,492	
地方消費税交付金	55,205	1.1	55,205	2.2	法人税割	12,629	2.1	2,505	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	153,292	25.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	150,262	24.9	-	
自動車取得税交付金	8,420	0.2	8,420	0.3	軽自動車税	6,161	1.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	24,293	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	2,430	0.0	2,430	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	17,530	0.3	17,530	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補償特例交付金	338	0.0	338	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補償特例交付金	1,246	0.0	1,246	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補償特例交付金	44	0.0	44	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	15,902	0.3	15,902	0.6	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,011,847	38.6	1,727,529	68.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,727,529	33.1	1,727,529	68.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	284,318	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,786,446	53.4	2,502,128	99.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	604,584	100.0	3,997	
分担金・負担金	2,716	0.1	-	-					
使用料	82,050	1.6	-	-					
手数料	1,606	0.0	-	-					
国庫支出金	196,838	3.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,315	0.1	4,315	0.2					
都道府県支出金	166,322	3.2	-	-					
財産収入	35,666	0.7	1,910	0.1					
寄附金	457,198	8.8	-	-					
繰入金	501,675	9.6	-	-					
繰越金	53,369	1.0	-	-					
諸収入	98,602	1.9	20,183	0.8					
地方債	827,937	15.9	-	-					
うち減収補償債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	73,237	1.4	-	-					
歳入合計	5,214,740	100.0	2,528,536	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	56,872	1.1	-	-	56,872
総務費	1,039,742	20.1	68,251	465,122	366,449
民生費	751,096	14.5	54,099	366,449	366,449
衛生費	726,027	14.1	19,722	680,657	680,657
労働費	-	-	-	-	37
農林水産業費	533,534	10.3	242,031	216,311	216,311
商工費	256,987	5.0	24,612	184,041	184,041
土木費	424,995	8.2	220,498	183,300	183,300
消防費	229,742	4.4	-	192,237	192,237
教育費	630,721	12.2	339,585	279,920	279,920
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	513,441	9.9	-	467,380	467,380
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,163,194	100.0	968,798	3,092,326	3,092,326

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,326,087	25.7	1,133,360	1,116,337	42.9
人件費	642,001	12.4	599,452	592,537	22.8
うち職員給	419,101	8.1	382,121	-	-
扶助費	170,645	3.3	66,528	56,420	2.2
公債費	513,441	9.9	467,380	467,380	18.0
元利償還金	513,216	9.9	467,155	467,155	18.0
うち元金	488,871	9.5	445,210	445,210	17.1
うち利子	24,345	0.5	21,945	21,945	0.8
一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
その他の経費	2,868,309	55.6	1,863,867	1,368,832	52.6
物件費	938,116	18.2	619,953	534,235	20.5
維持補修費	127,775	2.5	109,319	108,638	4.2
補助費等	1,049,386	20.3	717,305	552,672	21.2
うち一部事務組合負担金	304,727	5.9	269,627	259,646	10.0
繰出金	429,605	8.3	335,503	173,287	6.7
積立金	283,427	5.5	41,787	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.8	40,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	968,798	18.8	95,099	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	968,798	18.8	95,099	-	-
うち補助	240,164	4.7	7	-	-
うち単独	664,525	12.9	94,183	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,163,194	100.0	3,092,326	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

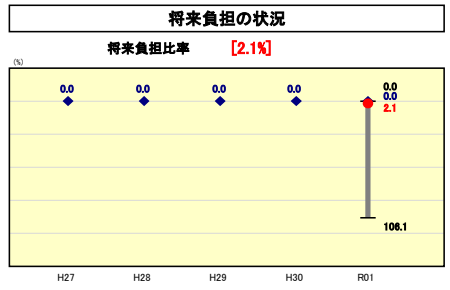


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,766人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,610人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	589.97	k㎡	将来公債費比率	10.4	%
総人口	5,214,740	千円	将来負担比率	2.1	%
総面積	5,185,194	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
総人口	51,291	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,677,493	千円			
地方債現在高	5,307,416	千円			



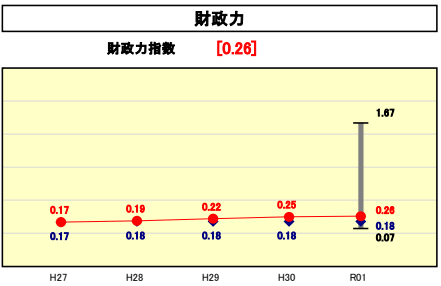
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 110/151 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

#### 将来負担比率の分析欄

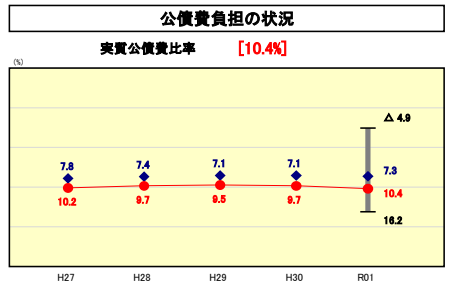
近年は産業基盤施設や公共施設の老朽化に伴う改修等の大型事業が行われており、起債発行も増加傾向にあるほか、一定の特定目的基金の繰入も見込まれている。事務事業の実施については、村政運営の指針となる第7次総合計画や公共施設等総合管理計画に沿った事務事業の適正化を図り、後世への負担を軽減するよう財政の健全化に努める必要がある。



類似団体内順位 23/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.29

#### 財政力指数の分析欄

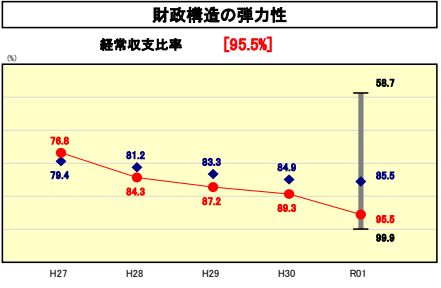
近年は、基幹産業である水産業(ホタテ漁)において水揚量や価格の変動により漁業所得が減少傾向にあるため、地方税においても604.6百万円(前年度より▲105.1百万円減)と減少している。類似団体の平均値と同等程度で推移しているものの、このコロナ禍における社会情勢の変動に大きく影響するため、財政運営上の不安要素になっている。



類似団体内順位 124/151 全国平均 5.8 北海道平均 6.8

#### 実質公債費比率の分析欄

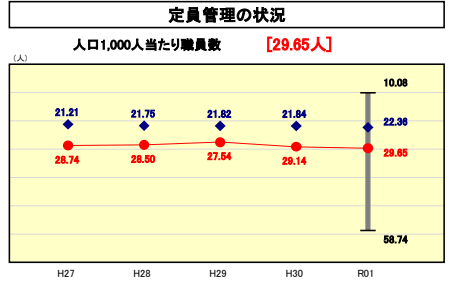
近年の大型事業の集中実施により起債発行額が一時的に増加している。今後は、公共施設の老朽化に伴う改修費用等も見込まれることから、第7次猿払村総合計画をはじめとした各種計画において事務事業の進捗管理・検証により、適正な財政運営を推進し公債費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 136/151 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

#### 経常収支比率の分析欄

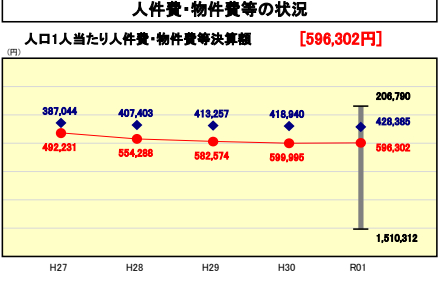
補助費等の増により、分子となる歳入の経常一般財源は対前年度比で60百万円(2.5%)増加、分母である歳入の経常一般財源のうち、地方税において▲117.1百万円(▲22.7%)の減、地方交付税において▲19.3百万円(▲1.1%)の減であり、経常一般財源総額が前年度に比べ▲115.6百万円(▲4.3%)減額したことにより、経常収支比率が対前年度比で6.2ポイント増加している。  
 比率は年々増加しているため、行財政改革の取組みを通じ経常経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 111/151 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

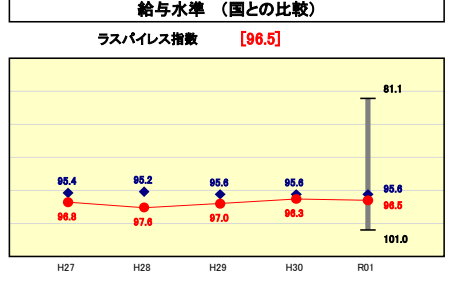
過去に行った行財政改革の一端による退職者の不補充等による職員構成の歪みなどにより、技術職員確保の必要性が高まり職員数が増加傾向にある。今後も適正な定員管理を進め、短時間勤務の再任用職員の活用など組織運営に努める必要がある。



類似団体内順位 108/151 全国平均 135,890 北海道平均 176,052

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に物件費が要因であると考えられる。公共施設の維持管理業務の大半を村の出資する法人へ委託していることに加え、各種委託料等に係る労務単価の上昇により公共施設等の管理コストが増大傾向にある。また、人件費については、新規採用職員の増などにより増加傾向にあることから適正な定員管理を進め、行財政改革の取組みを通じ経常経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 91/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

#### ラスパイレズ指数の分析欄

平成25年度からの国家公務員の公務員給与の総合的見直しに準拠した形で給与条例改正を実施しており、今後も国の水準を若干下回る数値(100以下)となるものと考えられる。

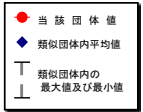
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

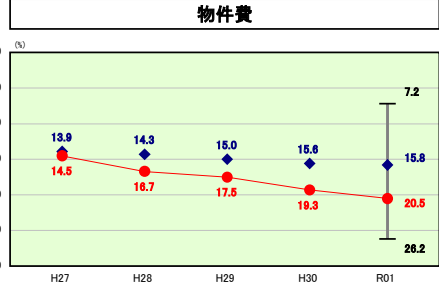
北海道猿払村

## 経常収支比率の分析

人口	2,766	人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	2,610	人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	589.97	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.4	%
歳入	5,214,740	千円	実負担比率	2.1	%
歳出	5,163,194	千円			
実収支	51,291	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,677,493	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
地方債現在高	5,307,415	千円			

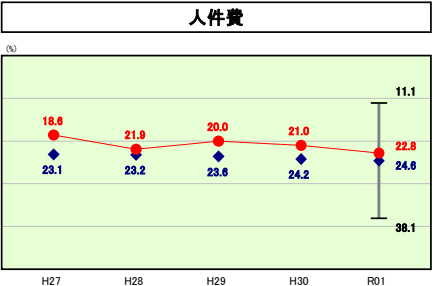


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



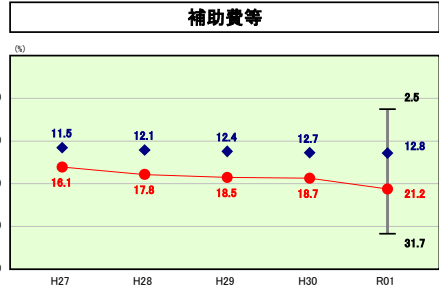
### 物件費の分析欄

物件費総額や経常収支比率の値については増加傾向にあり、これは公共施設の維持管理業務の大半を村の出資する法人へ委託している事に加え、居住地区が点在している地域事情等により、公共施設の運営コストが高まっていることが要因として考えられる。  
 今後においては、住民の利便性を最優先としながらも、理解を得ながら公共施設の整理統合や見直しの検討も行った物件費の抑制を図る必要がある。



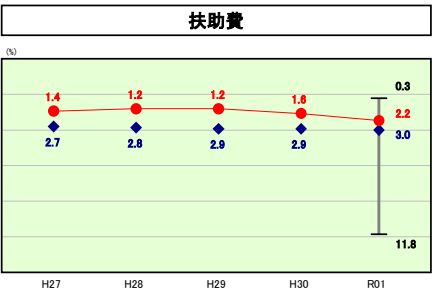
### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると低い状態であるが、この要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。これらに係る人件費のほか、病院事業等公営企業に対する繰入金相当額も含めた場合、類似団体平均との人口1人当たり決算額での比較で大きく上回る状況となる。また、過去に一般行政職の退職者不補充等により職員数の減員を進めてきたところであるが、近年は専門職(保育士、介護福祉士等)の採用が増えてきている。



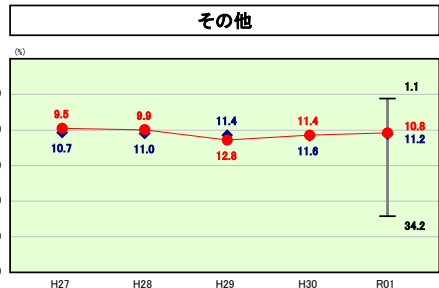
### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や、消防業務を一部事務組合で行っていることに加え、法適用企業である病院事業への不採算補てんに係る繰出しが恒常的となっていることが主な要因となっており、厳しい経営状況が続いている。その他、財政援助団体に対する補助金についても、継続的に公益性や収益性などの判断基準を設けて、その可否を検討する必要がある。



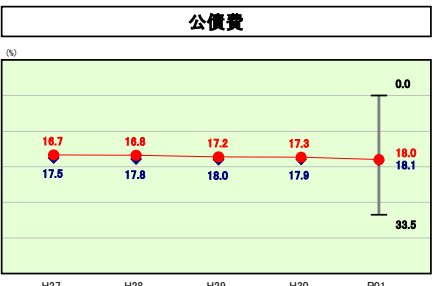
### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が低くなっており、その要因として高齢者福祉や障害者福祉に係る給付が低く推移していることがあげられる。今後は、保育や子育て支援拡充に係る給付等の割合が高まることが想定されるため、限られた財源を効率的に活用し、福祉サービスの提供に努めていく必要がある。



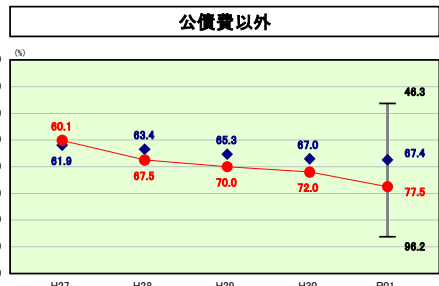
### その他の分析欄

その他経費に係る経常収支比率は、平成29年度は除排雪経費が一時的に増加したことにより数値が大きくなっているが、その他は類似団体並みの数値となっている。公共施設の老朽化に伴う改修を計画的に実施しなければならない状況にあるため、村政運営の指針となる第7次猿払村総合計画や公共施設等総合管理計画に沿った施策を展開するとともに後世への負担を軽減するよう財政の健全化を進める必要がある。



### 公債費の分析欄

近年は産業基盤施設や公共施設の老朽化に伴う改修等を行っており、起債発行が増加傾向にあることから、その償還額も増加して推移していきこととなるため、第7次総合計画や公共施設等総合管理計画に沿った施策を展開するとともに公共施設等総合管理計画による公共施設の適正管理、集約化等に努め公債費の抑制を図る必要がある。



### 公債費以外の分析欄

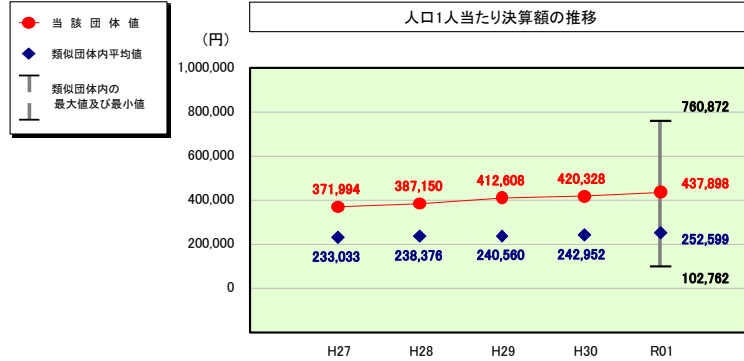
平成28年度からは、ふるさと納税支援業務の委託等により物件費が増加しており、類似団体平均を上回る要因となっている。今後も可能な限り経常経費の縮減に努めていく必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道猿払村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

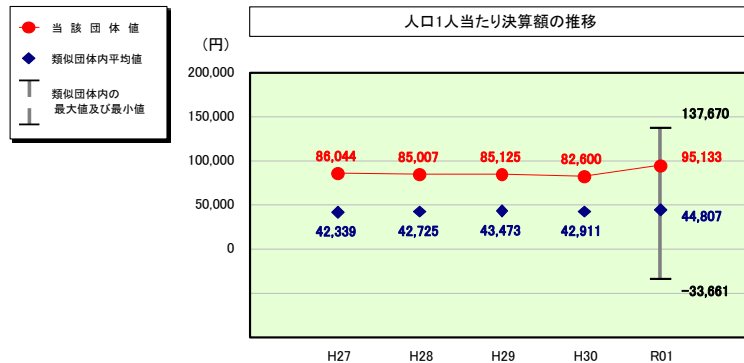
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	642,001	232,104	198,046	17.2
賃金 (物件費)	36,678	13,260	23,470	▲ 43.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	152,971	55,304	31,217	77.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	303,335	109,666	3,147	3,384.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	134,760	48,720	10,757	352.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,810	-
▲退職金	▲ 58,520	▲ 21,157	▲ 18,847	12.3
合計	1,211,225	437,898	252,599	73.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	29.65	22.36	7.29
ラスパイレス指数	96.5	95.6	0.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

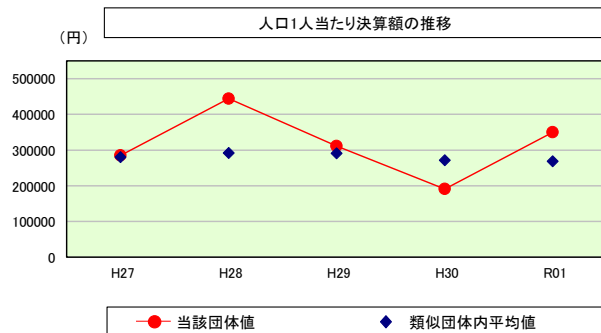


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	513,216	185,544	139,617	32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	112,517	40,679	32,699	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,568	4,544	4,068	11.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,774	19,080	1,263	1,410.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	225	81	23	252.2
▲特定財源の額	▲ 46,060	▲ 16,652	▲ 8,148	104.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,102	▲ 138,142	▲ 124,721	10.8
合計	263,138	95,133	44,807	112.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	784,810	285,489	▲ 32.8	280,458	▲ 15.8	▲ 17.0
うち単独分	436,703	158,859	▲ 31.7	127,286	0.4	▲ 32.1
H28	1,216,132	444,330	55.6	291,945	4.1	51.5
うち単独分	843,333	308,123	94.0	127,651	0.3	93.7
H29	846,681	310,937	▲ 30.0	291,173	▲ 0.3	▲ 29.7
うち単独分	709,295	260,483	▲ 15.5	119,071	▲ 6.7	▲ 8.8
H30	523,910	190,860	▲ 38.6	271,581	▲ 6.7	▲ 31.9
うち単独分	336,061	122,427	▲ 53.0	117,844	▲ 1.0	▲ 52.0
R01	968,798	350,252	83.5	268,375	▲ 1.2	84.7
うち単独分	664,525	240,248	96.2	119,602	1.5	94.7
過去5年間平均	868,066	316,374	7.5	280,706	▲ 4.0	11.5
うち単独分	597,983	218,028	18.0	122,291	▲ 1.1	19.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

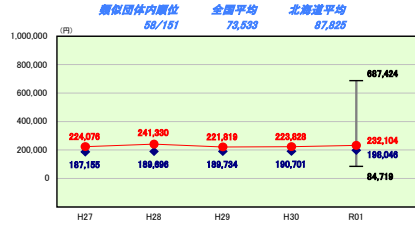
北海道猿払村

人口	2,766人(02.1.1現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	2,610人(02.1.1現在)	経実赤字率	-%
面積	989.97k㎡	実質公債費比率	10.4%
人口密度	5,214.740/㎡	実質公債費比率	2.1%
総世帯数	5,163,194千円	市町村別	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
総収入	61,291千円	(年度)	H30 I-O R01 I-O
総支出	2,677,488千円		
標準財政規模	5,307,416千円		
地方債残高			

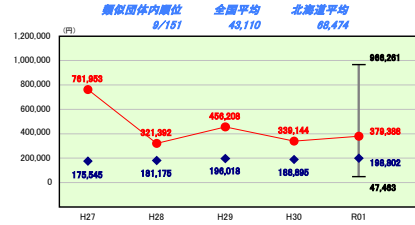


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

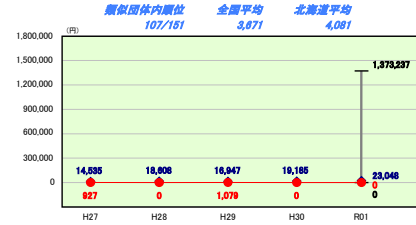
**人件費**



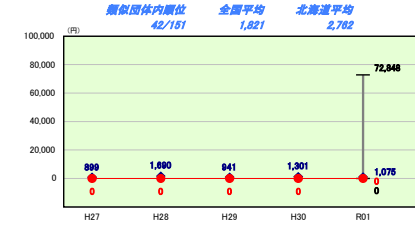
**補助費等**



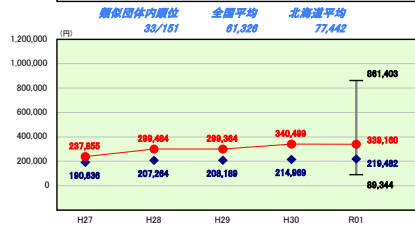
**災害復旧事業費**



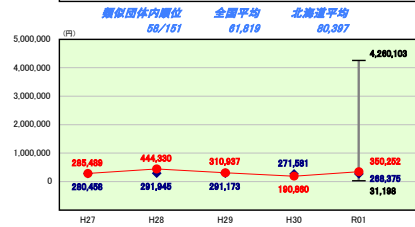
**投資及び出資金**



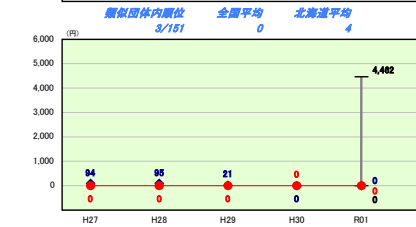
**物件費**



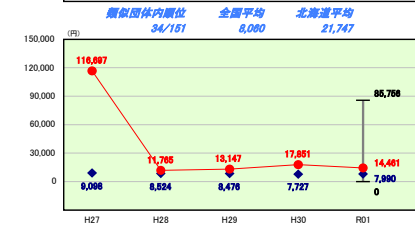
**普通建設事業費**



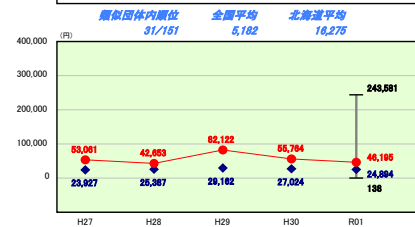
**失業対策事業費**



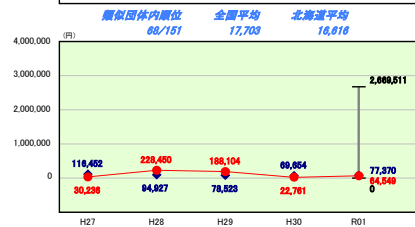
**貸付金**



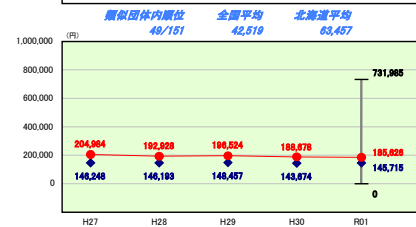
**維持補修費**



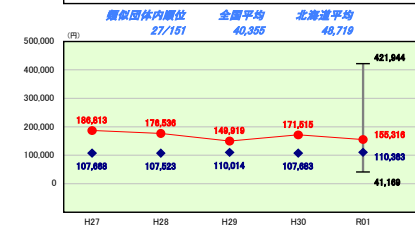
**普通建設事業費(うち新規整備)**



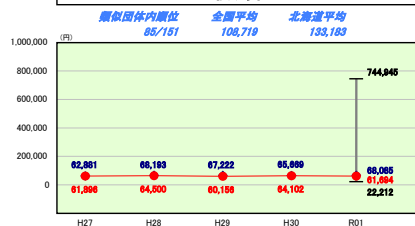
**公債費**



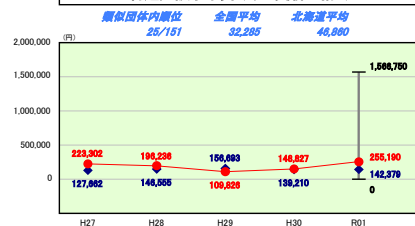
**繰出金**



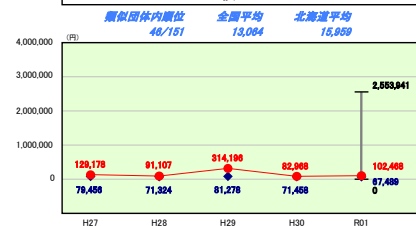
**扶助費**



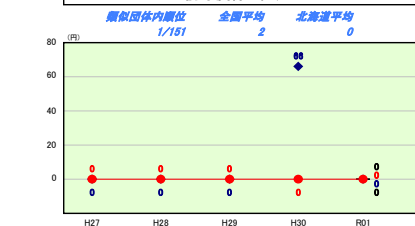
**普通建設事業費(うち更新整備)**



**積立金**



**前年度繰上充用金**



**性質別歳出の分析**

補助費等が類似団体平均を恒常的に上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためであり、構造的な要因となっている。物件費が増加傾向にある要因は、居住地区が点在している地域事情等により、公共施設の運営コストが高くなっていることが要因と考えられる。普通建設事業については、小学校の大規模改修、産業施設の建設に係る事業費によるものである。繰出金が類似団体平均に比べ高止まりしている要因は、福祉施設の運営事業費や点在し広域的な管理を要する上下水道施設の整備・維持管理経費として公営企業会計への繰出金が多額となっているためである。また、法適用企業である国民健康保険病院事業会計への補助費等が恒常的になっていることも要因として挙げられる。今後、第7次総合計画、公共施設等総合管理計画や行財政改革に基づく事務事業の協議検討から、財政の健全化を進め経費の縮減に努める必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

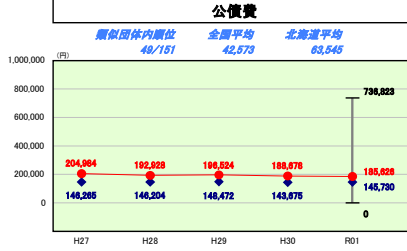
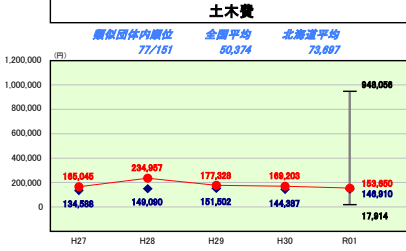
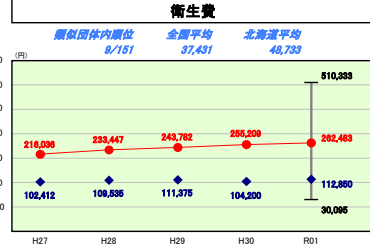
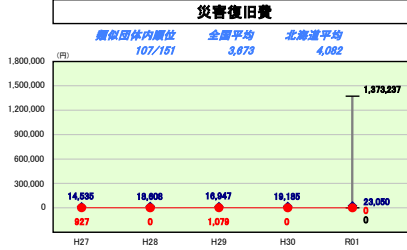
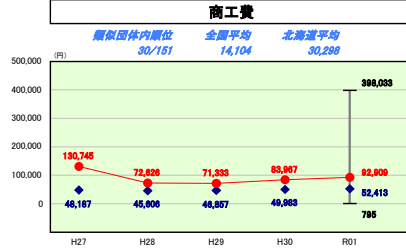
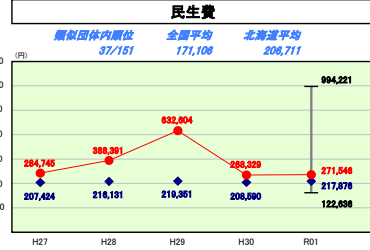
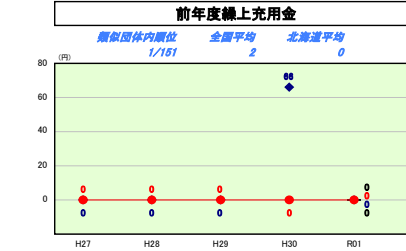
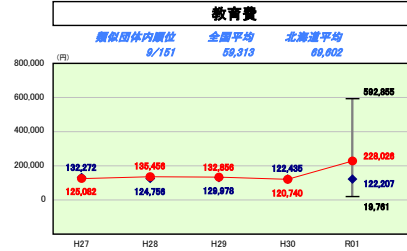
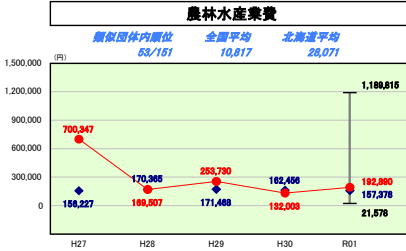
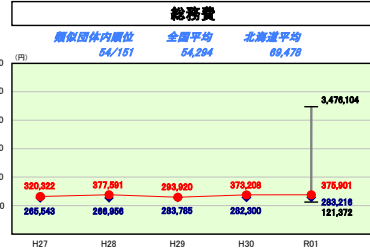
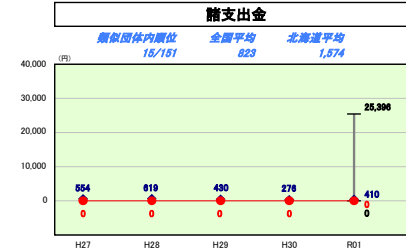
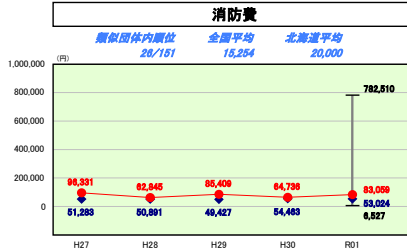
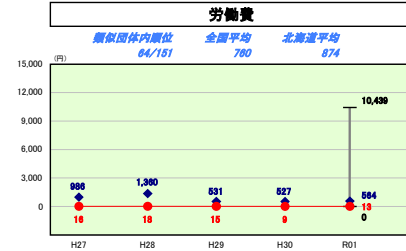
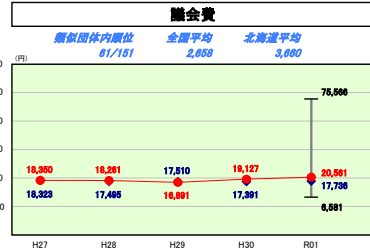
令和元年度

北海道猿払村

人口	2,766人(02.1.1現在)	実業従事者比率	-%
うち日本人	2,610人(02.1.1現在)	通商貿易比率	10.4%
面積	989.97k㎡	市町村別	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
入出総数	5,214,740千円	市町村別	H30 I-O R01 I-O
支出総額	5,163,194千円	市町村別	
実収支	51,291千円		
標準財政規模	2,677,483千円		
地方債残高	5,307,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 民生費においては、福祉施設(特養施設)への補助費等が増加の要因となっている。衛生費においては、国民健康保険病院事業会計への補助等が恒常的に多額となっており、他団体と比較して高くなっている。その他、農林水産業費や商工費においては、産業施設の建設や宿泊施設の設備改修により多額となっている。

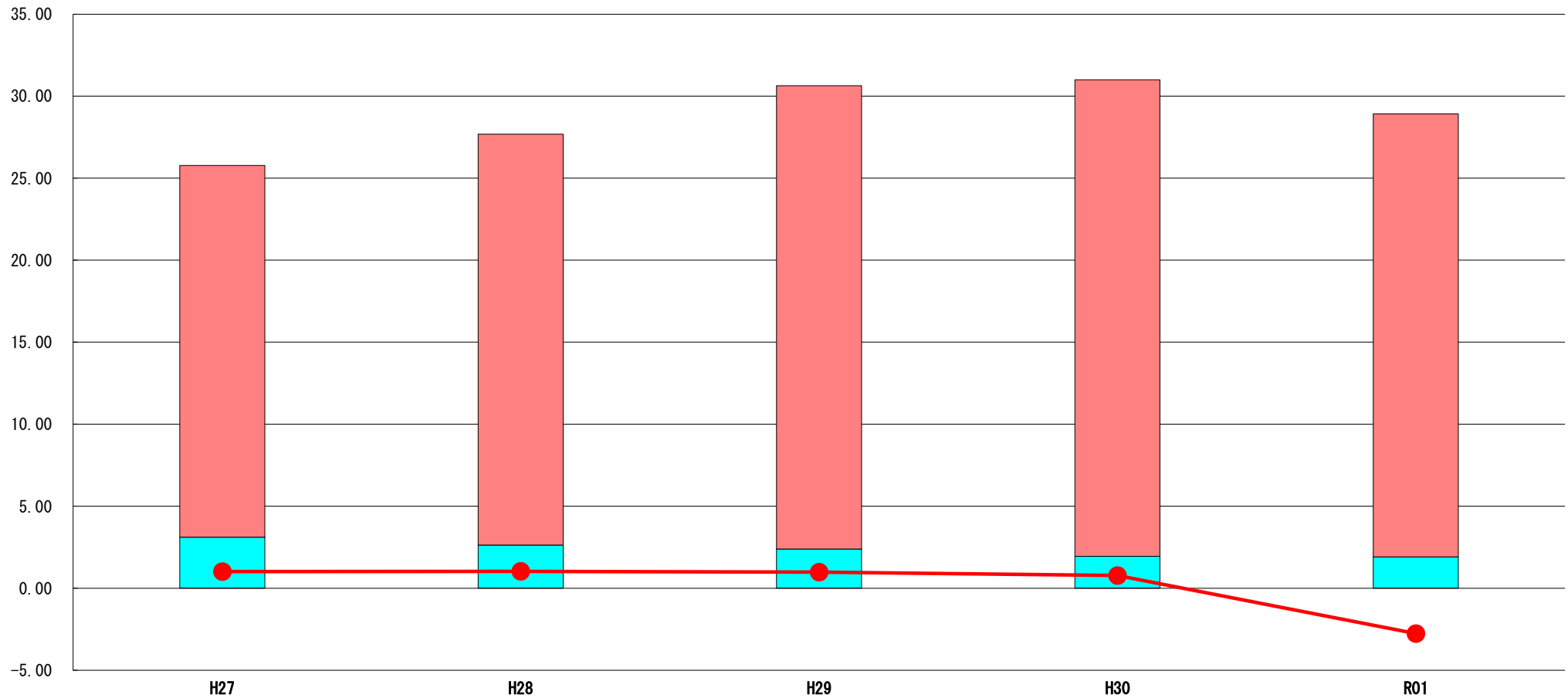


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

北海道猿払村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		22.67	25.06	28.26	29.05	27.00
 実質収支額		3.11	2.63	2.39	1.95	1.92
 実質単年度収支		1.02	1.03	0.99	0.78	▲ 2.76

## 分析欄

実質収支額及び実質単年度収支については、基幹産業である水産業（ホタテ漁）において水揚量や価格の変動により漁業所得が減少傾向にあり村税の減収につながっている。産業基盤施設や公共施設の老朽化に伴う改修等の大型事業が行われ投資的経費支出が増えている。

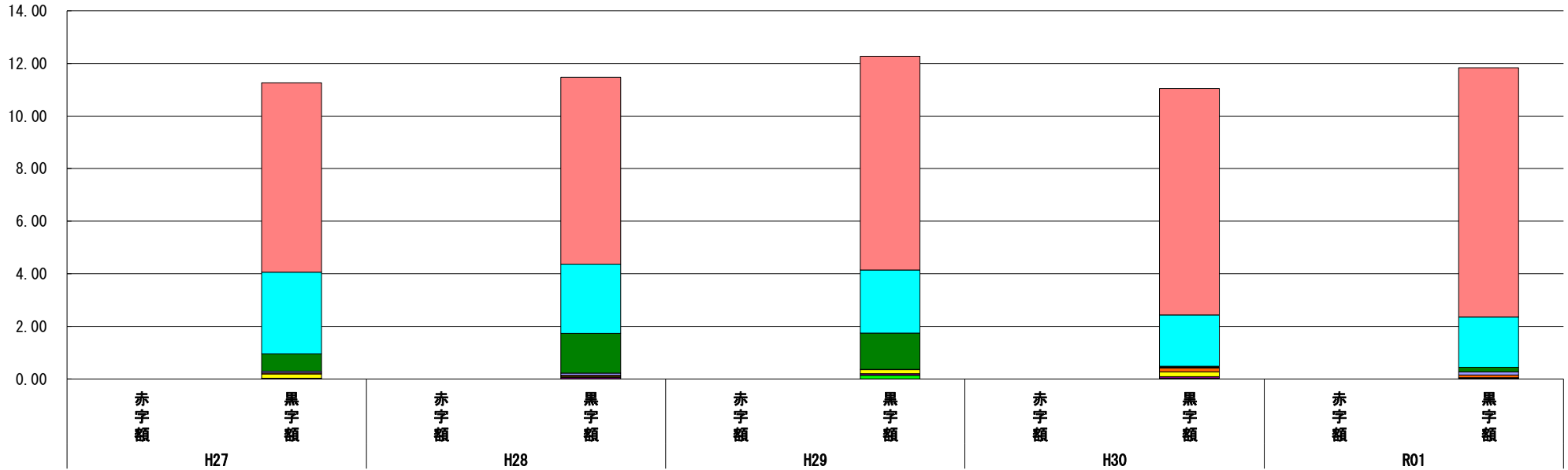
今後においては、公共施設の老朽化に伴う改修等や一定の特定目的金の繰入も見込まれることから、村政運営の指針となる第7次総合計画、公共施設等総合管理計画や行財政改革に沿った事務事業の適正化を図り、後世への負担を軽減するよう財政の健全化に努める必要がある。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道猿払村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
国民健康保険病院事業会計		7.21	7.10	8.13	8.60	9.47
一般会計		3.11	2.63	2.39	1.95	1.91
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.66	1.52	1.39	0.04	0.18
簡易水道事業特別会計		0.06	0.08	0.01	0.04	0.12
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.04	0.04	0.00	0.14	0.10
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.16	0.04	0.15	0.18	0.03
下水道事業特別会計		0.02	0.06	0.06	0.07	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.14	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

当村においては、連結赤字比率に係る赤字は皆無であり、全会計において黒字となっている。

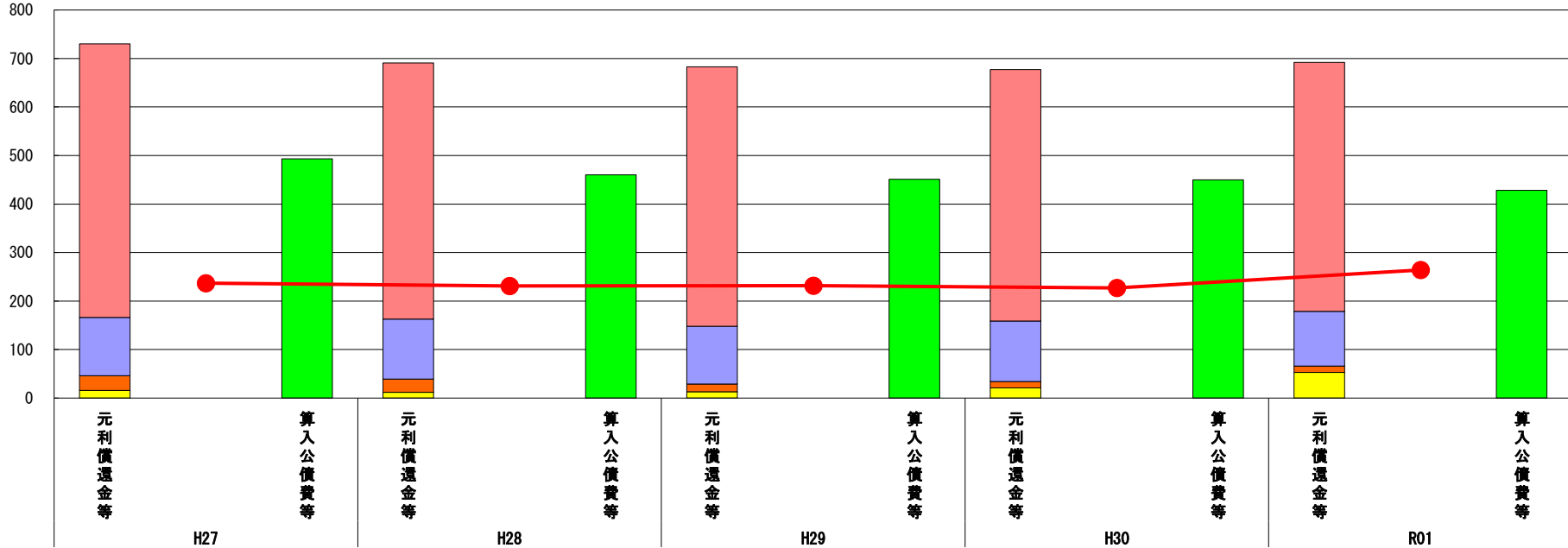
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道猿払村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		564	528	535	518	513
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	124	119	125	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	27	16	13	13
	債務負担行為に基づく支出額		16	12	13	21	53
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		493	460	451	450	428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		237	231	232	227	264

**分析欄**

近年は産業基盤施設の整備等の大型事業が行われ、今後についても教育施設の整備や公共施設の老朽化に伴う改修等の大型事業の実施が予定され、元利償還金の増が見込まれることから、新規事業等の実施にあたっては、第7次総合計画や公共施設等総合管理計画に沿った施策を展開するとともに公共施設等総合管理計画による公共施設の適正管理、集約化等に努め公債費の抑制を図る必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

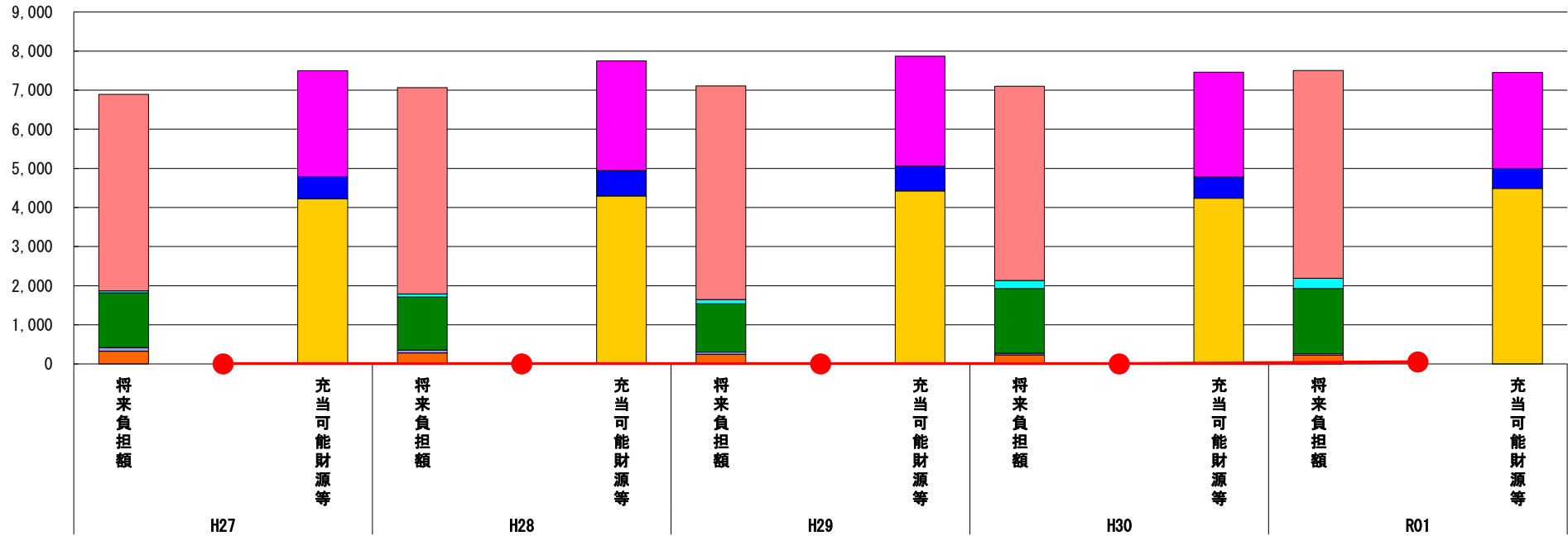
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道猿払村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,027	5,272	5,465	4,968	5,307
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	83	107	209	268
	公営企業債等繰入見込額		1,399	1,356	1,230	1,645	1,663
	組合等負担等見込額		97	71	60	48	36
	退職手当負担見込額		323	281	247	230	225
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,705	2,802	2,811	2,676	2,452
	充当可能特定歳入		568	649	632	548	513
	基準財政需要額算入見込額		4,219	4,295	4,424	4,237	4,486
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 597	▲ 683	▲ 757	▲ 362	49

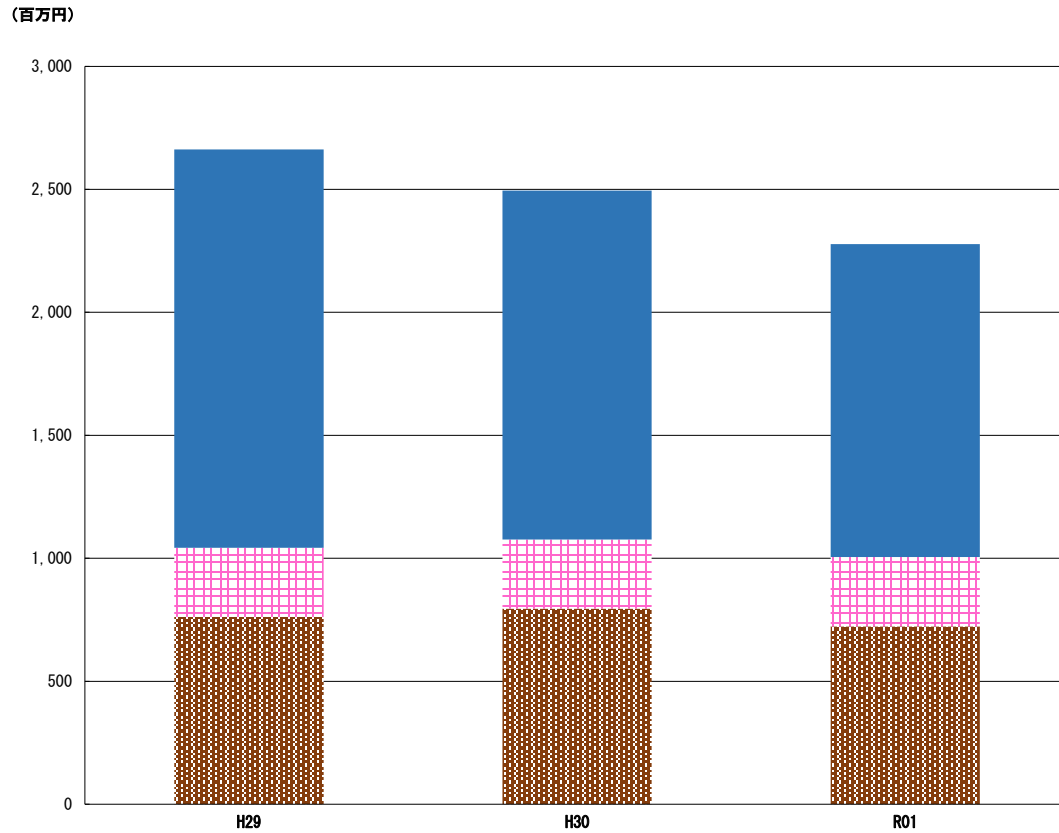
**分析欄**

将来負担額においては、近年の産業基盤の施設整備や公共施設の老朽化に伴う改修等の大型事業の集中的な実施により残高は増加傾向にある。当面は5,000～5,500百万円を現在高の目安とし、情勢を見据えながら発行額を抑制し、後世への負担を軽減するよう努める。

充当可能財源等については、財政調整基金や特定目的基金残高及び充当可能特定歳入が減少傾向にあるため、公共施設の老朽化に伴う改修等について、村政運営の指針となる第7次総合計画、公共施設等総合管理計画や行財政改革に沿った事務事業の適正化を図り、計画的な基金運用を図る必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		762	795	723
減債基金		281	281	282
其他特定目的基金		1,619	1,419	1,272
ふるさと応援基金		148	190	293
公共用施設維持補修基金		391	314	263
福祉のまちづくり基金		502	376	187
JR天北線代替輸送確保基金		175	157	141
酪農業振興基金		114	114	108
基金残高合計		2,663	2,495	2,277

**基金全体**

(増減理由)  
福祉のまちづくり基金や公共用施設維持補修基金ほか、事業実施に伴う取り崩しによる減。

(今後の方針)  
事業精査を行っているものの、公共施設の維持管理費や設備管理に係る費用への充当により、年々基金残高の減少が見込まれる。

**財政調整基金**

(増減理由)  
地方財政法第7条第1項の規定に基づき、剰余金のうち二分の一を下らない金額を積立している。

(今後の方針)  
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたとき対応できるよう努める。

**減債基金**

(増減理由)  
利子積立金の増。

(今後の方針)  
償還に必要な財源を確保し、将来にわたる村財政の健全な運営に努める。

**其他特定目的基金**

(基金の使途)  

- ふるさと応援基金: 寄付者の思いを実現化するため、多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりと協働のむらづくりに資する。
- 公共用施設維持補修基金: 公共施設の維持補修及び除却費用に充てる。
- 福祉のまちづくり基金: 村民が健康で生きがいを持ち安心して生涯を過ごせるよう、福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る。
- JR天北線代替輸送確保基金: 代替輸送の財政需要に充てる。
- 酪農業振興基金: 酪農業の振興に必要な事業の財源に充てる。

(増減理由)  

- ふるさと応援基金: 寄付額の増に伴う。
- 公共用施設維持補修基金: 鬼志別団地解体工事費等の事業実施に伴い減少。
- 福祉のまちづくり基金: 福祉施設の運営経費に伴い減少。
- JR天北線代替輸送確保基金: 代替輸送事業費(施設管理費や定期運賃補助等)に伴い減少。
- 酪農業振興基金: 公共用牧場地購入に伴う減少。

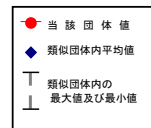
(今後の方針)  
限られた基金をその目的において執行できるよう事業内容を精査すると共に基金財源の確保に努めなければならない。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

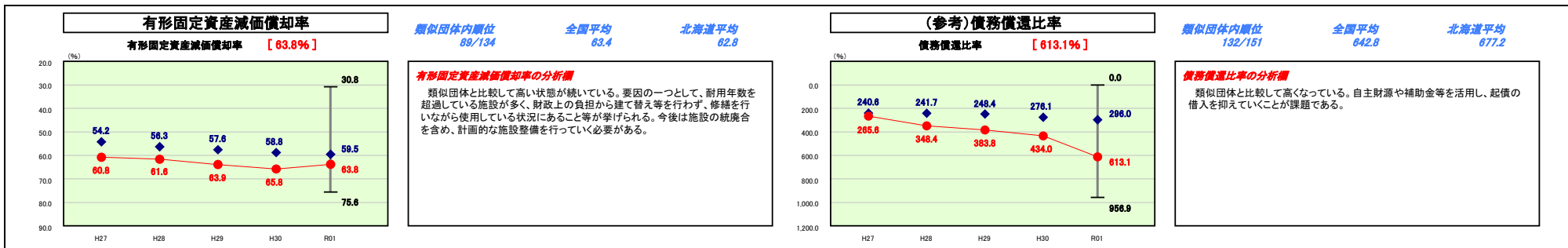
令和元年度

北海道猿払村

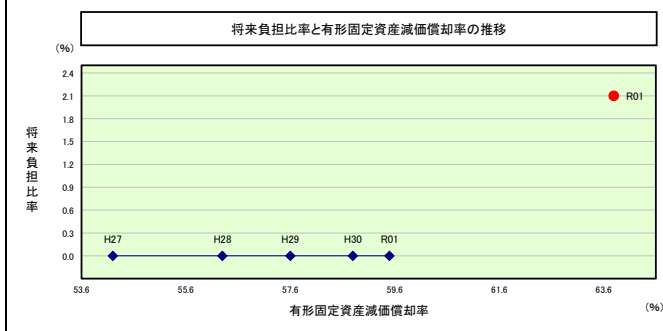
人口	2,766	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,610	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	589.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4	%
総人口	5,214,740	千円	将来負担比率	2.1	%
総面積	5,163,194	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収支	51,291	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,677,493	千円			
地方債現在高	5,307,415	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

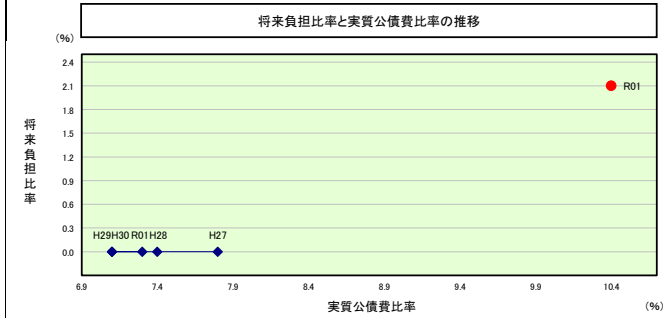


**分析欄**  
近年の産業基盤の施設整備や公共施設の老朽化に伴う改修等の大型事業の集中的実施により増加傾向にあることや充当可能財源が減少傾向にあるため、公共施設等総合管理計画等における施設の統廃合を含め、計画的な施設整備を行っていく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	2.1
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.6	63.9	65.8	63.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	54.2	56.3	57.6	58.8	59.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率は類似団体平均と比べ高い状況にあり、今後も教育施設の整備や公共施設の老朽化に伴う改修などの大型事業の実施が予定されていることから元利償還金の増が見込まれるため、公共施設等総合管理計画による適正管理と集約化に努め公債費の抑制を図る必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	2.1
	実質公債費比率	10.2	9.7	9.5	9.7	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

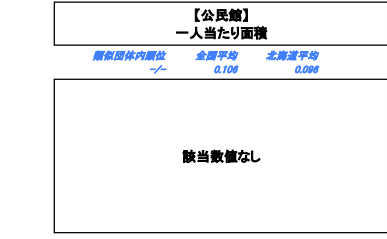
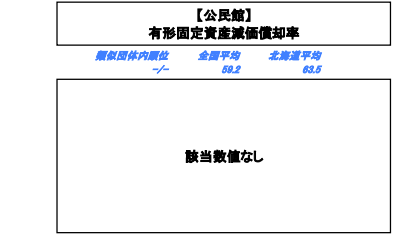
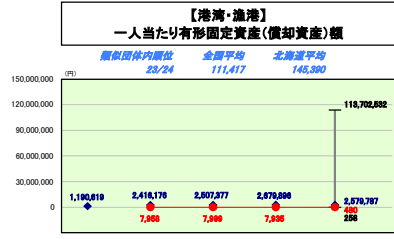
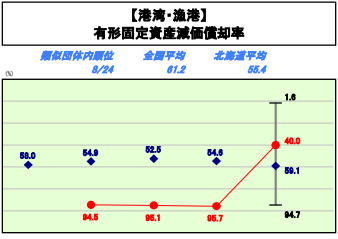
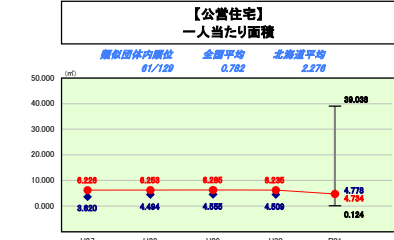
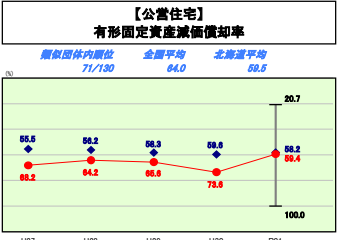
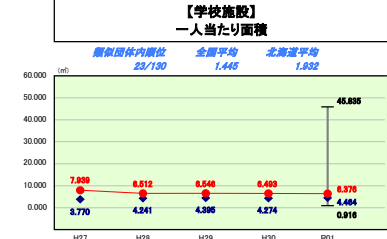
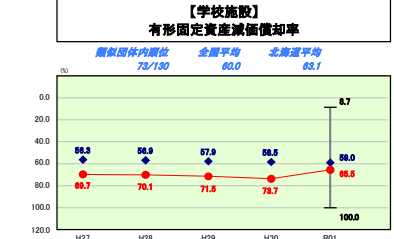
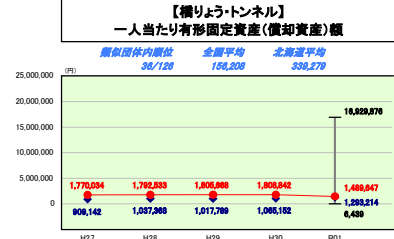
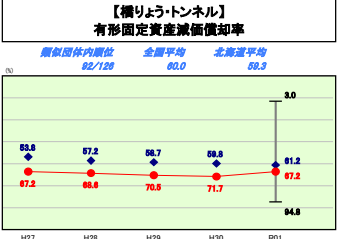
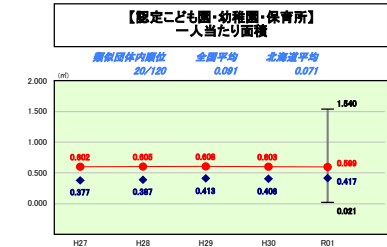
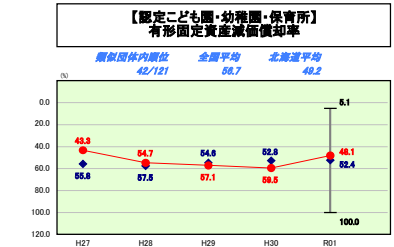
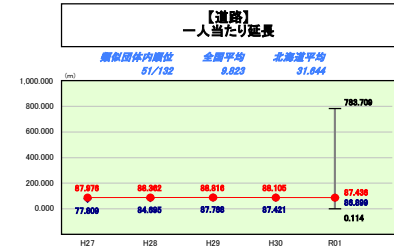
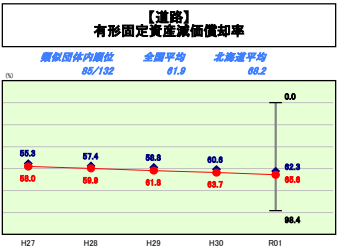
令和元年度

北海道独自村

人口	2,768人(02.1.1現在)	男女別人口	1,384人(男) 1,384人(女)	性別比率	100.0%
世帯数	2,610世帯(02.1.1現在)	世帯別人口	1.06人	世帯別人口	100.0%
面積	5,214,740㎡	人口密度	0.53人/㎡	人口密度	100.0%
出生数	5,183人	出生率	1.87‰	出生率	100.0%
死亡数	51,281人	死亡率	18.53‰	死亡率	100.0%
出生率	2,677.493	出生率	100.0%	出生率	100.0%
死亡率	5,307.415	死亡率	100.0%	死亡率	100.0%



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



**施設情報の分析**  
 一人当たりの面積について見ていくと、保育所及び学校施設において類似団体と比較が高くなっている。これは、村が広域にわたっているため保育施設が施設、学校施設が施設と、人口に対して多いこと、出生率が比較的高い水準にあることが要因であると考えられる。さらに学校施設については施設も古いため減価償却率も高くなっている。  
 橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率、一人当たりの有形固定資産額については、類似団体と比較が高いが、これは村が広域にわたっていることにより、人口に対する管理施設が多いため、老朽化した施設の整備が追いついていない状況といえる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

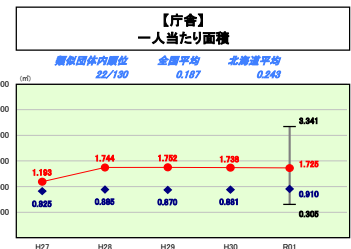
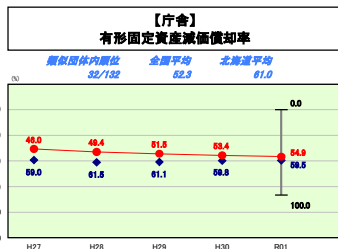
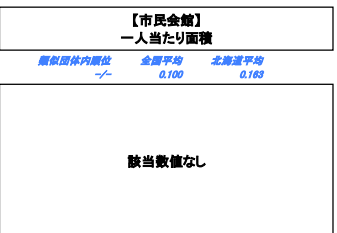
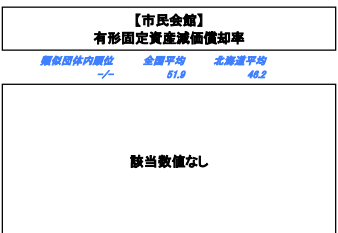
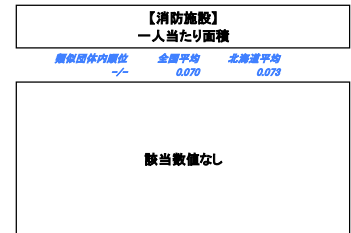
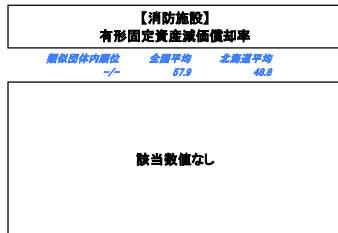
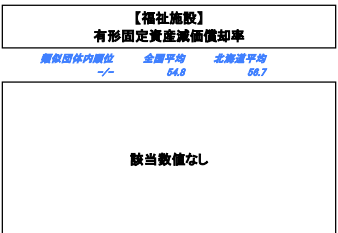
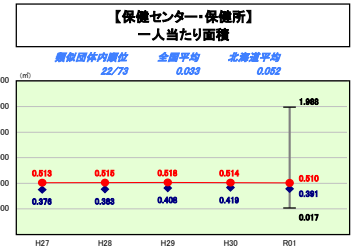
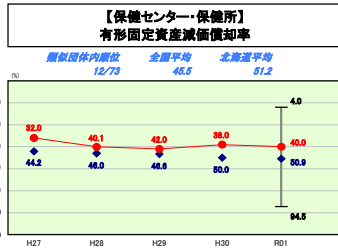
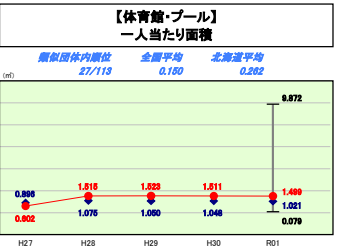
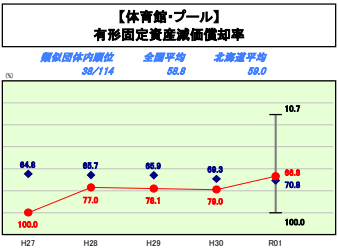
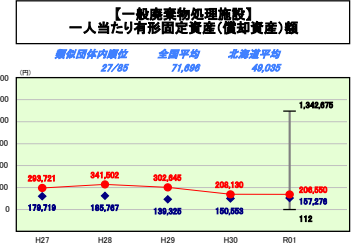
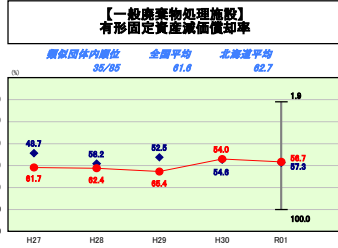
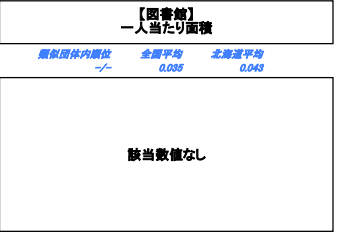
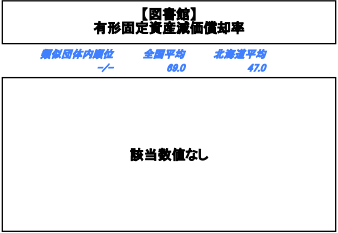
令和元年度

北海道独自村

人口	2,768	人(02.1.1現在)	実業従事者比率	-	%
うち日本人	2,610	人(02.1.1現在)	通商手帳所持者比率	-	%
面積	399.97	km <sup>2</sup>	海産物生産比率	10.4	%
入籍者	5,214,740	千人	特産品生産比率	2.1	%
出生者	5,183,194	千人	市町村別別	H27 I-0 H28 I-0 H29 I-0	
死者	51,281	千人	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0	
実収支	2,677,463	千円			
地方債償還	5,307,415	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



**施設情報の分析**  
 一般廃棄物処理施設は有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、施設建築から年数が経過しているためである。また、保健センター及び庁舎については比較的新しく、減価償却率は低い水準となっているものの、より長く使用出来るよう計画的に修繕を行っている。